

「大震災の起きない都市を 目指して」11の提言を発表

日本学術会議

日本学術会議公開シンポジウム「大地震に対する大都市の防災・減災」が8月28日、都内で開催された。日本学術会議土木工学・建築学委員会 大地震に対する大都市の防災・減災分科会が取りまとめた提言「大震災の起きない都市を目指して」をもとに、11の提言が発表された。

災害を減じる

抜本的・具体的な活動を

大都市直下の大地震発生が予測される中、大都市への人・構造物・機能の過度の集中と複雑なシステムにより震災リスクがますます高まっている。マグニチュード7クラスの首都直下地震が起きた場合、2万人を超える死者だけでなく、我が国の国家予算に匹敵する規模の甚大な被害が予測されている。

各専門分野からの11の提言

提言のテーマと発表者は、以下の通り。

- ①最新の科学的知見にもとづき、想い力。
通り。
- ②居住、活動のための適地の選択／浅岡顕・名古屋大学名誉教授
- ③大都市地震係数の採用／田村和夫・千葉工業大学工学部教授
- ④土木構造物・建築物の耐震性確保策の推進／小野徹郎・名古屋工業大学名誉教授
- ⑤人口集中、機能集中の緩和／福井秀夫・政策研究大学院大学教授
- ⑥構築／沖村孝・神戸大学名誉教授
- ⑦情報通信技術の強靭化と有効な利活用／山本佳世子・電気通信大学准教授
- ⑧大地震後の準備と行動／南一

こうした中、同分科会は、震災を受けてからの対応だけでなく、将来的な都市構成を見通した上で災害を極力減じるための抜本的で具体的な活動を、個人・家族・企業・自治体・

国がそれぞれ推進し、さらに協力して

いくべきだと考え、議論を重ねて

像力を広げた熟考／和田章・東京工業大学名誉教授

誠・芝浦工業大学建築学部教授

- ⑨耐震構造の進展と適用／高橋良和・京都大学工学研究科教授
- ⑩国内外の震災から学ぶ、国際協力、知見や行動の共有／東畑郁生・東京大学名誉教授
- ⑪専門を超える視野を持つて行動する努力／米田雅子・慶應義塾大学特任教授

参加者からは、震災発生時の自治体首長の意思決定やインターネット不通時の対応、職員数が減った自治体で公助をどう担うかなどの質問が出された。提言内容の詳細について

は、防災学術連携体のホームページ(<http://janet-dr.com/>)から閲覧できる。



開会挨拶をする米田雅子・慶應義塾大学特任教授。